

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 中外炉工業株式会社

【英訳名】 Chugai Ro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 彰

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町3丁目6番1号
(あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル)

【電話番号】 大阪06(6221)1251

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 根来 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル)

【電話番号】 東京03(5783)3360

【事務連絡者氏名】 東京支社長 桜井 裕 二

【縦覧に供する場所】 中外炉工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	15,925	16,479	26,317
経常利益又は経常損失() (百万円)	49	350	1,493
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	139	120	1,360
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	39	74	1,923
純資産額 (百万円)	21,329	22,422	23,211
総資産額 (百万円)	36,270	36,847	38,141
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	18.23	15.80	177.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	60.6	60.5

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.05	20.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績について

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウイズコロナの下で各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、世界的なインフレの進行による米国等の政策金利の引上げが継続中、中国経済をはじめとする海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。こうした環境の中、物価上昇や半導体等の部品供給面での制約による自動車生産の停滞、金融資本市場の変動などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

一方で、2050年のカーボンニュートラルに向けた政府の成長戦略を受け、企業の設備投資には持ち直しの動きがみられました。

このような事業環境のもと、当社グループはカーボンニュートラルに資する技術提案を積極的に行い、受注活動を展開しました。

その結果、海外向け電熱式連続焼鈍設備や国内鉄鋼向け加熱炉改造工事、自動車向け真空浸炭設備、カーボン向け高温熱処理炉などの成約を得て、受注高は前年同期比106.0%の21,645百万円となりました。

売上面につきましては、鉄鋼向け水素系ガス加熱装置や省エネ型加熱炉、連続焼鈍炉、また自動車・機械部品向け電熱式熱処理炉、北米向け粗材熱処理炉などの工事が進捗し、売上高は前年同期比103.5%の16,479百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が低水準に留まったことから、営業損失568百万円（前年同期は268百万円の損失）、経常損失350百万円（前年同期は49百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失120百万円（前年同期は139百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	売上高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	営業利益又は 営業損失() (百万円)	前年同期 増減率 (%)
エネルギー分野	18,753	12.8	13,455	14.1	612	-
情報・通信分野	138	78.2	184	91.4	242	-
環境保全分野	1,685	17.6	1,990	18.0	265	64.8
その他	3,122	6.7	2,794	52.4	11	-

財政状態について

資産合計は現金及び預金や受取手形、固定資産の減少などにより、前期末比1,293百万円減少の36,847百万円となりました。

負債合計は電子記録債務の減少などにより、前期末比504百万円減少の14,425百万円となりました。

純資産合計は利益剰余金の減少などにより、前期末比789百万円減少の22,422百万円となり、自己資本比率は60.6%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は620百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	7,800,000	7,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	-	7,800	-	6,176	-	1,544

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,524,900	75,249	
単元未満株式	普通株式 58,200		
発行済株式総数	7,800,000		
総株主の議決権		75,249	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外炉工業株式会社	大阪市中央区平野町3丁目 6-1	216,900	-	216,900	2.78
計		216,900	-	216,900	2.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,130	8,659
受取手形、売掛金及び契約資産	14,852	15,031
棚卸資産	1,208	2,239
その他	83	299
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	27,271	26,226
固定資産		
有形固定資産	4,182	4,056
無形固定資産	363	317
投資その他の資産		
投資有価証券	5,764	5,675
その他	575	587
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	6,323	6,246
固定資産合計	10,870	10,621
資産合計	38,141	36,847
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,350	1,286
買掛金	5,903	5,954
短期借入金	2,800	2,800
引当金	195	8
その他	2,200	1,933
流動負債合計	12,449	11,983
固定負債		
長期借入金	1,188	1,284
退職給付に係る負債	122	129
その他	1,169	1,028
固定負債合計	2,480	2,441
負債合計	14,929	14,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	13,081	12,424
自己株式	256	408
株主資本合計	20,545	19,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,384	2,327
繰延ヘッジ損益	8	16
為替換算調整勘定	79	159
退職給付に係る調整累計額	50	69
その他の包括利益累計額合計	2,522	2,574
非支配株主持分	143	111
純資産合計	23,211	22,422
負債純資産合計	38,141	36,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,925	16,479
売上原価	13,068	13,800
売上総利益	2,856	2,679
販売費及び一般管理費	3,125	3,248
営業損失()	268	568
営業外収益		
受取配当金	168	193
その他	84	69
営業外収益合計	253	263
営業外費用		
支払利息	33	28
為替差損	-	9
その他	1	7
営業外費用合計	34	45
経常損失()	49	350
特別利益		
投資有価証券売却益	-	55
固定資産売却益	-	75
特別利益合計	-	131
特別損失		
投資有価証券売却損	15	-
特別損失合計	15	-
税金等調整前四半期純損失()	65	219
法人税等	66	74
四半期純損失()	131	144
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	24
親会社株主に帰属する四半期純損失()	139	120

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	131	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	56
繰延ヘッジ損益	2	8
為替換算調整勘定	47	98
退職給付に係る調整額	19	19
その他の包括利益合計	170	69
四半期包括利益	39	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26	68
非支配株主に係る四半期包括利益	13	6

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて

当第3四半期連結会計期間末における会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、今後2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの前年度末における仮定に重要な変更を行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	302百万円	284百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

2021年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	460百万円
(ロ)1株当たり配当額	60.00円
(ハ)基準日	2021年3月31日
(ニ)効力発生日	2021年6月24日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

2022年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	537百万円
(ロ)1株当たり配当額	70.00円
(ハ)基準日	2022年3月31日
(ニ)効力発生日	2022年6月29日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エネルギー 分野	情報・通信 分野	環境保全 分野	計				
売上高	11,793	2,144	1,687	15,625	1,834	17,459	1,534	15,925
セグメント利益 又は損失()	629	27	161	440	116	324	55	268

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中外エンジニアリング(株)以外の子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エネルギー 分野	情報・通信 分野	環境保全 分野	計				
売上高	13,455	184	1,990	15,629	2,794	18,424	1,944	16,479
セグメント利益 又は損失()	612	242	265	588	11	600	31	568

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中外エンジニアリング(株)以外の子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	再計
	エネルギー 分野	情報・通信 分野	環境保全 分野	計				
日本	9,810	188	1,455	11,453	709	12,163	989	11,174
海外	1,983	1,956	232	4,171	1,124	5,296	545	4,750
顧客との契約から生じる収益	11,793	2,144	1,687	15,625	1,834	17,459	1,534	15,925
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高	11,793	2,144	1,687	15,625	1,834	17,459	1,534	15,925

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中外エンジニアリング(株)以外の子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	再計
	エネルギー 分野	情報・通信 分野	環境保全 分野	計				
日本	10,900	23	1,788	12,712	765	13,477	792	12,684
海外	2,554	161	201	2,917	2,029	4,947	1,152	3,795
顧客との契約から生じる収益	13,455	184	1,990	15,629	2,794	18,424	1,944	16,479
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高	13,455	184	1,990	15,629	2,794	18,424	1,944	16,479

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中外エンジニアリング(株)以外の子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失	18円23銭	15円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	139	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	139	120
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,676	7,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

PWC京都監査法人

京都事務所

指定社員 公認会計士 野村 尊 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 立石 祐 之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないか

どうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。